# ガスリー、バウステッドとヨーロッパ系エージェンシー・ハウス

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

## 問屋から商社へ

第A部第IV章では、エージェンシー・ハウスを初期シンガポールのヨーロッパ系商業社会の中心的な機関として描きました。他地の本人のために手数料を得て商品を販売し、その指示に従って産品を買い付け、その船舶を取り扱う商会です。本章は、その記述が終わったところ、すなわち1840年以降の数十年から物語を引き継ぎます。この時期、エージェンシー・ハウスは港における唯一の金融サービスの担い手ではなくなりました。銀行が手形を割り引き、為替を取り扱うようになり、保険会社や海運会社も独自の代表者を東洋に派遣しました。これに対しエージェンシー・ハウスは、自らをこれらの新しい機関の仲介者へと変えていきました。創業者たちが委託貨物を集めたように、代理店権を集めていったのです。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

ハウスはパートナーシップであり、通常は英国またはドイツの商人によって構成されていました。パートナーは利益を分け合い、商会の債務について無限責任を負いました。パートナーは若くしてシンガポールに渡り、商会内で昇進し、最終的には英国またはドイツに引退しました。多くはその後もロンドンやハンブルクの事務所から事業を指揮し続けました。東洋に駐在するパートナーと本国のシニア・パートナーというこの形態により、商会は現地の知識と、ヨーロッパの製造業者、銀行および保険会社へのアクセスとを組み合わせることができました。これはまた、商会の持続力をも説明しています。19世紀前半に設立されたハウスのいくつかは20世紀まで存続し、のちにロンドン、クアラルンプールまたはシンガポールで上場する公開会社となりました。

## ガスリー商会（Guthrie & Co.）

ガスリー商会は、現代まで存続した英国系ハウスのうち最も古いものでした。ただし、正確な設立年は定義の問題です。1796年生まれのスコットランド人商人アレクサンダー・ガスリーは、Thomas Talbot Harringtonの商会の支店を開設するため1821年にシンガポールに到着し、1823年にHarringtonと袂を分かちました。[1] 同商会のアーカイブの目録は、やや異なる経緯を伝えています。それによれば、Harringtonとのパートナーシップは1824年までに解消され、同年ガスリーはJames Scott ClarkとともにGuthrie & Clarkを設立しました。そして1833年、Clarkが去り、ガスリーが甥のJames Guthrieを迎え入れた際に、Guthrie & Co.の名称が採用されました。[2] 商会自身は伝統的にその起源を1821年としており、社史でも通常この年が挙げられています。

パートナーシップの歴史は、こうしたハウスが世代から世代へとどのように受け継がれたかを示しています。James Guthrieは1837年にパートナーとなり、叔父がロンドンに戻った1847年にシンガポール事務所の責任者となりました。1849年にはJohn James Greenshieldsが、1857年にはThomas Scottがパートナーに加わりました。Scottは1867年にシニア・パートナーとなり、

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

1873年にロンドンに戻って、Scott & Companyの名称で登録事務所を設けました。[3] この仕組みにより、商会は法的形態を変えることなく、ロンドンのシティで発言権を得ることができました。ガスリー商会がScott & Companyと合併し、有限責任会社Guthrie & Co. Ltdとなったのは、ようやく1903年2月28日のことでした。[4]

商会の事業範囲は植民地とともに拡大しました。ガスリー商会は、1830年からロンドンの銀行家Coutts、1853年からLondon Fire Insurance Company、1861年からLondon and Provincial Marine Insurance Companyの代理人を務めました。1900年までに、その代理店権は6つの銀行、5つの保険会社、2つの海運会社、23の一般代理店に及んでいました。[5] 1896年、商会はマレー半島の5つのコーヒー農園の代理店権を引き受けました。この決定がプランテーション事業への道を開き、同年に商会がゴムを導入したことで、この事業はさらに成長しました。[6] ゴム・ブームそのものは、本部第IV章で取り上げます。

## バウステッド商会（Boustead & Co.）とドイツとのつながり

エドワード・バウステッドは1828年に*Hindustan*号でシンガポールに到着し、同年バウステッド商会を設立しました。1834年には、ドイツ生まれの商人Gustav Christian Schwabeをパートナーに迎えました。その3年後、彼はシンガポール商工会議所の創設メンバーの一人となりました。[7] 商会は錫、香辛料、籐、絹および茶を取引しました。また、銀行、海運会社および保険会社の代理人となりました。その中には20を超える海運会社と、1世紀以上にわたって代理を務めたロイズが含まれていました。[8]

社史によれば、バウステッド商会はシンガポールにおける香港上海銀行の最初の代理人でもあり、同行が自らの事務所を開設する前から商人に銀行サービスを提供していました。[9] 商会はスエズ運河の開通を見越して、1860年代から自己勘定で海運と保険に参入しました。1892年には、ペナン

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

への初の石油のバルク輸送を取り扱いました。[10] 商会は1957年から1965年にかけて、シンガポール、英国およびマレーシアの別個の会社に分割されました。Boustead Singaporeは1975年10月17日にシンガポール証券取引所に上場しました。[11]

Schwabeとのパートナーシップは、「英国系」という言葉が覆い隠しているヨーロッパ系社会の特徴を示しています。ドイツ人、スイス人、オランダ人、デンマーク人が英国系のハウスで働き、あるいは自らハウスを設立しました。ドイツ系商会のうち最も長く存続したのはベーン・マイヤー商会（Behn, Meyer & Co.）です。同商会は、Valentin Lorenz Meyerがシンガポールで Theodor August Behnに合流した1840年11月1日を設立日としています。Behnは1839年7月に同地に到着していました。[12] 商会は委託取引と自己勘定取引の双方を行いました。1914年以前には地域最大の海運代理店を運営し、保険、プランテーション経営および錫の分野でも活動していました。第一次世界大戦により、商会はシンガポール、マラヤおよびフィリピンの建物と資産を敵国財産として接収されて失い、損失総額は後に1,200万ライヒスマルクと算定されました。[13]

## ボルネオ・カンパニーと活動領域の拡大

エージェンシー・ハウスの中には、当初からロンドンで会社として設立されたものもありました。ボルネオ・カンパニー（Borneo Company）は1856年5月6日にロンドンで登記され、ミンシング・レーンに事務所を構えました。そして1857年7月31日、テロック・ブランガの埠頭を含むMacEwan & Co.の資産を引き継ぐことにより、シンガポールのハウスを設立しました。[14] その主な活動領域はサラワクであり、同社はそこで鉱業権を保有し、商人、船主および農園経営者として活動し、アンチモン、石炭、水銀および金を採掘しました。1967年にはインチケープ・グループと合併しました。[15]

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

ボルネオ・カンパニーは、19世紀後半にエージェンシー制度が発展した方向を示しています。ハウスは、委託による商品販売から、シンガポール周辺の地域における鉱山、農園および船舶の経営へと移っていきました。その資本はますます英国の投資家によって供給されるようになりましたが、経営は東洋にとどまりました。マネージング・エージェンシー、すなわちハウスが別個に設立された農園会社や鉱山会社の秘書役兼経営者として行動する形態は、20世紀のマラヤにおける英国系企業の典型的な形態となりました。シンガポールはその管理の中心地でした。

## 無限責任と破綻のリスク

パートナーシップという形態には代償がありました。無理をしたハウスは、そのパートナー、顧客および債権者を道連れにしかねませんでした。最も示唆に富む警告はカルカッタからもたらされました。同地では、ベンガルの大エージェンシー・ハウスが1829〜1834年の信用危機で崩壊しました。[16] これらのハウスは、官吏や商人から預金を受け入れ、藍の農園主に長期の信用を供与し、独自の手形を発行していました。その破綻は多くの預金者の貯蓄を失わせ、銀行家としての商社というモデルの信用を失墜させました。

シンガポールのハウスはより小規模で慎重でしたが、同じジレンマに直面していました。顧客は信用供与を期待し、ヨーロッパの本人は迅速な送金を期待していたのです。為替銀行が到来すると、ハウスは貿易金融を、より大きな資本とロンドン金融市場へのアクセスを持つ機関に委ねることができるようになりました。その結果生まれた分業、すなわちエージェンシー・ハウスが商品、書類および顧客を扱い、銀行が資金と為替を扱うという分業は、第二次世界大戦まで港の商業経済を形作りました。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

# 注

1. Wikipedia, “Guthrie (company)”（2026年11月最終閲覧）：Alexander Guthrie（1796〜1865年）は、Thomas Talbot Harrington and Companyの支店を開設するため1821年に到着し、1823年にHarringtonと分かれた。商会は1833年にGuthrie and Companyと改称された。 ↩
2. AIM25, “Messrs Guthrie & Co / Guthrie & Co Ltd / Guthrie Group / Guthrie Estates Agency Ltd / Guthrie Corporation”, administrative history（2026年11月最終閲覧）：1824年までにHarringtonとのパートナーシップは解消され、GuthrieはJames Scott Clarkとともに Messrs Guthrie & Clarkを設立した。1833年にClarkが去り、Alexanderが甥のJames Guthrieを迎え入れ、商会はMessrs Guthrie & Co.と改称された。 ↩
3. AIM25、Guthrie & Co.のadministrative history（2026年11月最終閲覧）：James Guthrieは1837年にパートナーとなり、1847年からシンガポール事務所の責任者。Greenshieldsは1849年にパートナー。Thomas Scottは1857年にパートナー、1867年にシニア・パートナー。1873年にScottはロンドンに戻り、Scott & Companyとして知られるロンドンの登録事務所を設けた。 ↩
4. AIM25、Guthrie & Co.のadministrative history（2026年11月最終閲覧）：1903年2月28日にScott & Companyと合併し、Guthrie & Co. Ltdとなった。 ↩
5. AIM25、Guthrie & Co.のadministrative history（2026年11月最終閲覧）：1830年からCoutts、1853年からLondon Fire Insurance Co.、1861年からLondon & Provincial Marine Insurance Co.の代理人。1900年には、Guthrieの代理店権は6つの銀行、5つの保険会社、2つの海運会社および23の一般代理店に及んでいた。 ↩
6. AIM25、Guthrie & Co.のadministrative history（2026年11月最終閲覧）：1896年、商会はマレー半島においてThomas Heslop Hillが所有する5つのコーヒー農園の代理店権を引き受けた。Wikipedia, “Guthrie

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

(company)”（2026年11月最終閲覧）：1896年にゴム、1924年にアブラヤシを導入。 ↩

7. Wikipedia, “Edward Boustead”（2026年11月最終閲覧）：1828年に*Hindustan*号でシンガポールに到着し、Boustead & Co.を設立。1834年にドイツ生まれの商人Gustav Christian Schwabeとパートナーシップを結ぶ。1837年にシンガポール商工会議所の創設メンバーの一人となる。1888年没。 ↩

8. Wikipedia, “Boustead Singapore”（2026年11月最終閲覧）：錫、香辛料、籐、絹および茶の取引。“over 20 major shipping lines”および“numerous insurance agencies including the renowned Lloyd’s”の代理人であり、ロイズについては“more than one century”にわたり代理を務めた。 ↩

9. Wikipedia, “Edward Boustead”および“Boustead Singapore”（2026年11月最終閲覧）：Boustead & Co.はシンガポールにおける香港上海銀行の最初の代理人であり、事業者に銀行サービスを提供していた。 ↩

10. Wikipedia, “Boustead Singapore”（2026年11月最終閲覧）：スエズ運河の開通を活用するため、1860年代に保険と海運に参入。1892年にペナンへの初の石油のバルク輸送。 ↩

11. Wikipedia, “Boustead Singapore”（2026年11月最終閲覧）：1957年から1965年にかけて、シンガポール、英国およびマレーシアの3社に分割。1975年10月17日に上場。 ↩

12. Wikipedia, “Behn Meyer”（2026年11月最終閲覧）：設立日は、Valentin Lorenz Meyerがシンガポールに到着した1840年11月1日であり、“the date on which Behn, Meyer & Co. was founded”とされる。Theodor August Behnは1839年7月にシンガポールに到着していた。 ↩

13. Wikipedia, “Behn Meyer”（2026年11月最終閲覧）：委託取引および自己勘定取引。1914年以前、商会は“ran the subregion’s largest shipping agency”し、保険、プランテーション経営および錫の分野で活動して

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

いた。第一次世界大戦では“lost buildings and assets that were seized in Singapore, Malaya and the Philippines”とされ、損失総額は1,200万ライヒスマルク。1920年代に再建。 ↩

14. Wikipedia, “Borneo Company”（2026年11月最終閲覧）：1856年5月6日にロンドンで登記、当初の事務所は25 Mincing Lane。“BCL Singapore was established on 31 July 1857”とされ、テロック・ブランガの埠頭を含むMacEwan & Co.の資産を引き継いだ。 ↩

15. Wikipedia, “Borneo Company”（2026年11月最終閲覧）：サラワクにおける独占的な鉱業権、商人、船主および農園経営者としての活動。アンチモン、石炭、水銀および金の採掘。1967年にインチケープ・グループと合併。 ↩

16. Peter Borscheid and Niels-Viggo Haueter, “Institutional Transfer: The Beginnings of Insurance in Southeast Asia”, *Business History Review*, vol. 89, no. 2, 2015, 207〜228頁、要旨（RePEc経由、2026年11月閲覧）：“the early agency houses in Bengal collapsed in the credit crisis of 1829–1834”。 ↩

## Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.